

統合報告書

カーリットレポート 2019

Carlit Report



— 無限の可能性をカタチに —

 **カーリットホールディングス株式会社**

創業の精神

力あつ奮



創業者
浅野 総一郎

グループ経営理念

信頼と限りなき挑戦

コーポレートスローガン

無限の可能性をカタチに

当社グループの創業者である浅野総一郎は、一代で浅野財閥を築き、セメント、石油、炭鉱、港湾、海運、鉄道、教育など様々な事業を起こし、「セメント王」「京浜工業地帯の父」と言われました。

成功に至るまでの道のりは険しく、度重なる挫折とそれを乗り越えるための挑戦は、七転び八起きでは足りず、「九転十起の男」とも呼ばれました。

奮闘努力。

「何度失敗してもその都度に奮起して立ち上がり、決して諦めることなく力を尽くして社会に必要なものを起こす」という理念が込められています。創業100周年であった昨年、この揮毫を全社の全事業所に掲示し、創業者のこの精神を共有しています。

創業者の理念を踏まえ、当社の、現代の存在意義と将来に向けた夢のある発展を追い求めるため、2013年の持株会社体制への移行を機にグループ経営理念「信頼と限りなき挑戦」を掲げました。

当社グループは、社会と人々に貢献することが使命と考えます。そのためには「継続ある事業基盤の確立」と「不朽なる技術の進展」は不可欠であります。

経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまからの信頼確保を第一に、研究開発体制の整備、M&Aや海外進出を含む新規事業への積極的な展開を図りながら、新製品の開発と新規事業の開拓を推進してまいります。

Contents

カーリットホールディングスとは

次の100年を見据えた戦略

新中期経営計画

企業価値向上に向けたESGへの取り組み

経営基盤の強化に向けた非財務資本戦略

財務・企業情報

- 03 カーリットグループのあゆみ
- 05 カーリットグループの事業領域
- 07 トップコミットメント
- 11 カーリットグループの4つのマテリアリティ(重要課題)
- 13 新中期経営計画(2019年度~2021年度)「ワクワク21」
- 15 カーリットグループの事業戦略
- 17 CSR推進委員長メッセージ
- 18 2019年度 カーリットグループCSR活動目標
- 19 コーポレートガバナンス/コンプライアンス
- 21 マネジメント体制/社外取締役メッセージ
- 23 特集：人財の育成と活き活きと活躍できる職場づくり
- 25 特集：従業員の声 Myカーリット宣言
- 27 研究開発/安全対策/品質保証
- 29 環境
- 31 情報開示/地域貢献
- 33 財務データ
- 38 会社概要

編集方針

カーリットグループ(カーリットホールディングス(株)および連結子会社)は、あらゆる事業活動において、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を重要視しています。本冊子は、経営戦略や事業・CSR活動の報告を通じて、カーリットグループが創出する社会的・経済的価値について総合的に理解を深めていただくことを目的としています。

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

報告の範囲

- 2018年4月1日から2019年3月31日までの事業活動を網羅しています(2019年4月以降に開始した一部の事業活動の内容を含みます)。
- 本文中の「当社グループ」・「当社」は、カーリットホールディングス(株)およびその連結子会社を指します。

カーリットグループのあゆみ

1918年のカーリット爆薬の技術導入以来、塩水の電気分解技術をもとに様々な製品を生み出し、日本の産業を長きにわたって支えました。
カーリットグループは創業の精神を引き継ぎ、今後も社会に必要なものを提供し続けてまいります。

1918年～

1918年
創業者浅野総一郎が
浅野同族会社に製薬部を新設
カーリット爆薬の特許取得



浅野 総一郎

1919年
保土ヶ谷工場を
現在の神奈川県横浜市保土ヶ谷区に建設
カーリット爆薬の製造開始



カーリット爆薬

Focus

数々の事業を起こした創業者浅野総一郎は、1883年にセメント事業に着手しました。将来性を見越しての展開であり、後の浅野セメント(株) (1912年設立、現在の太平洋セメント(株)の前身)の端緒です。

セメントの製造に当たり、その原料となる石灰石を採石するために多量の爆薬が必要とされました。当時の産業用爆薬はダイナマイトであり、主原料であるグリセリンなどはすべて輸入に依存していました。1914年の第一次世界大戦の勃発により、ダイナマイトそのものも、原料も輸入が不可能となる事態に陥りました。

そこで浅野が着目したのが、スウェーデンで発明された「カーリット爆薬」です。名を開発者一族であるカールソン家に由来したこの爆薬は、ダイナマイトと同等の威力と安全性をもち、何より食塩と電力という日本国内でも調達可能な主原料から製造される画期的なものでした。より安全な爆薬の開発が進み、1995年に製造を中止するまでの長きにわたり、カーリット爆薬は日本の産業発展を支えて来ました。

現在、同爆薬の主原料であった過塩素酸アンモニウムはロケットの固体推進薬原料として用いられており、当社が国内で唯一の製造・供給者となっています。



1920年～

1920年
浅野同族会社製薬部、
(旧) 日本カーリット(株)として独立

1923年
浅野セメント(株)により合併され、
同社カーリット部となる

1928年
佐久発電所 (現 東京電力佐久発電所)
を建設



佐久発電所

1930年～

1934年
浅野カーリット(株)を創立
現在の群馬県渋川市に群馬工場を建設



群馬工場

1939年
研削材「サクランダム」の製造開始

1946年
発炎筒 (信号炎管) の販売を開始



初期モデル

現行モデル

1949年
東京証券取引所に上場
除草剤「デゾレート」の販売を開始



除草剤「デゾレート」

1950年～

1951年
社名を日本カーリット(株)に改称

1953年
群馬工場内に繊維用漂白剤
「シルブライト」製造設備を新設し、
販売を開始



繊維用漂白剤「シルブライト」

1954年
広桃発電所を現在の群馬県前橋市に建設



広桃発電所

1962年
保土ヶ谷工場にて「硝安油剤爆薬」の
設備を新設し、販売を開始



硝安油剤爆薬

1964年
固体推進薬原料としての
「過塩素酸アンモニウム」の販売を開始
現在の宇宙開発事業の端緒となる

1966年
保土ヶ谷工場にて緊急保安炎筒
「ハイフレヤー」の製造部を新設し、
販売を開始

1980年～

1983年
金属電極「エクセロード」の販売を開始

1985年
有機導電材「TCNQ錯体」の販売を開始

1990年
導電性高分子の世界初の実用化に成功
電気化学会技術賞・棚橋賞を受賞



導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ (PC-CON)

1991年
ジェーシービバレッジ(株)を設立
ボトルリング事業を開始

1994年
半導体用のシリコンウェーハの製造・販売を
行う(株)シリコンテクノロジーを設立

1995年
赤城工場を現在の群馬県渋川市に建設
火薬類の製造拠点を保土ヶ谷工場から移転



赤城工場

2007年
日本カーリット(株)において電離圏の観測を
目的とした「LES」(リチウムガス噴出装置)
の実験を開始



HII-A ロケット

2010年～

2010年
ジェーシービバレッジ(株)を改め
ジェーシーボトリング(株)を設立
佳里多上海貿易有限公司を設立

2011年
Carlit Singapore Pte. Ltd. を設立

2012年
工業用塗料、塗装設備の販売を行う
富士商事(株)、耐火耐熱金物の製造・
販売を行う並田機工(株)へ資本参加

2013年
日本カーリット(株)の株式移転により純粋
持株会社であるカーリットホールディングス(株)
を設立
上下水・排水処理施設等の設計を行う(株)
総合設計へ資本参加
群馬工場に電池試験所を設立



電池試験所

2014年
自動車及び建設機械向け各種スプリングの
製造・販売を行う東洋発條工業(株)へ資本参加

2015年
合成樹脂原料の販売を行う三協実業(株)へ
資本参加

2016年
当社グループ初のASEAN地域における製造
拠点となるNAMITA VIETNAM CO., LTD.
を設立

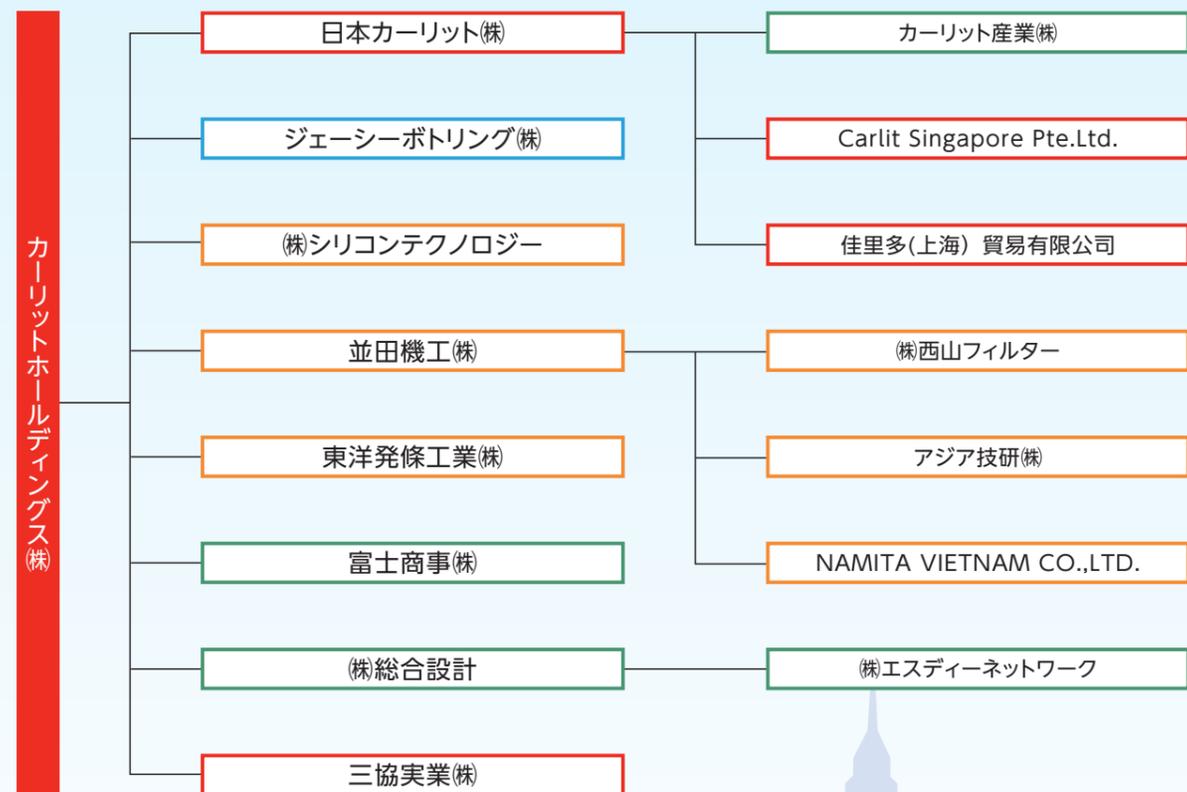
2018年
創業100周年を迎える

2019年
さらなる100年へ

カーリットグループの事業領域

専門的な知識と高度な技術で社会の発展と生活の安全に貢献する化学品事業。
 ペットボトル飲料や缶飲料の製品加工受託作業を行うボトリング事業。
 多様化するモノづくりを支える製品を提供する産業用部材事業。
 カーリットグループは、これらの3つの事業領域を柱として、
 社会を支える産業の発展と人々の暮らしに貢献していきます。
 私たちは、暮らしの発展と自然環境の共生を目指して、一歩先を歩みつづけてまいります。

組織図



化学品事業部門



人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬原料に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向け製品、研削砥石や耐火材など、確かな技術によるモノづくりにより、人々の暮らしを支えています。

ボトリング事業部門



人々の暮らしの必需品であるペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。最新の生産設備を備え、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。

産業用部材事業部門



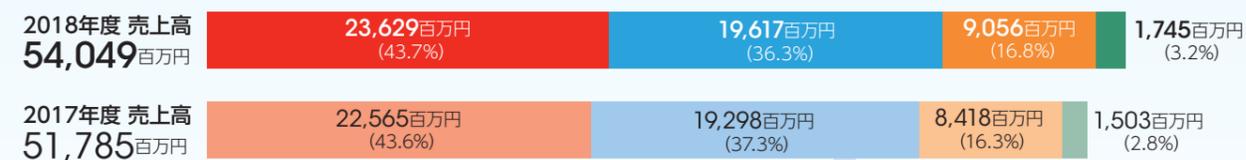
パソコンなどに使われる半導体用のシリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。

その他



工業用塗料・塗装工事請負、上下水・排水処理施設等の設計・監理、設備の保守・管理や白蟻防除、不動産賃貸など、幅広い事業活動をしています。

事業部門別売上高





ワクワク感のある職場から ワクワクする製品を続々と

創業101年目を迎えたカーリットグループは、新中期経営計画「ワクワク21」のもと、利益指向で事業の足場固めを積み重ねつつ、新たな取り組みに向けて経営資源を投入します。



代表取締役社長 廣橋 賢一

はじめに

2019年、創業101年目を迎えたカーリットグループは、新たな100年に向けて事業活動を開始しました。過去、現在、そして未来へと脈々と受け継がれる良好な信頼関係にある社員、お客さま、お取引先さま、そして株主さまや地域社会といったすべてのステークホルダーの皆さまに厚く御礼申し上げます。

当社グループは、経営理念として「信頼と限りなき挑戦」を掲げております。そして、創業100周年を機にコーポレートスローガン「無限の可能性をカタチに」を社内公募により策定いたしました。

いずれにも当社の創業者である浅野総一郎の創業の精神「奮闘努力」を踏襲した当社グループならではの想いが込められています。“何度失敗してもその都度に奮起して立ち上がり、決して諦めることなく力を尽くして社会に必要なものを起こす”という精神を、100年たった現在も変わることなく実践するとともに、次の世代にも受け継いでまいります。

昨今、社会環境の変化はめまぐるしく、先進国での少子高齢化の進展、AI・IoTの発達、環境・エネルギー問題、更には、水・食料・衛生・医療、SDGsなどといった様々な課題への対応が求められています。当社グループの使命

は、社会のニーズと向き合いながら、これらの課題を事業活動を通じて解決し、社会と人々に貢献することであると考えております。

「信頼と限りなき挑戦」のもと、今後も「モノづくり」を通じて社会との持続性ある相互成長の関係を築き上げられるよう飽くなき挑戦を続けてまいります。

前中期経営計画「礎100」の振り返り

本年3月に、創業100周年を最終年度とする4か年の中期経営計画「礎100」が終了しました。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、既存分野の拡充や積極的な投資等全社一丸となって取り組み、一定の成果を上げることができました。

業績については4年連続の増収増益を実現いたしました。最終年度となった2018年度は売上高540億4千9百万円、営業利益23億2千8百万円、営業利益率4.3%となりました。

一方、次の中期経営計画に引き継いでいかなければならない課題も残りました。

新規事業・新規商品の創出につきましては、明確な成果をあげるまでには至りませんでした。海外売上拡大は、一定の成果はあったもののベトナムでの初の海外生産拠点づくりでは苦戦を強いられています。

経営体制につきましては、ガバナンス委員会、グループ

リスクアセスメント委員会、コンプライアンス推進会議を設置したほか、コーポレートガバナンスガイドラインを制定いたしました。引き続きガバナンス体制の強化を図ってまいります。

スピード感を持って成長する手段の一つであるM&Aを活用することで、企業規模も拡大し社員数も増加いたしました。一方で、グループとしての求心力強化や、企業文化の統一という点に関しては課題も残りました。こうした課題解決に向けた具体的な取り組みの一環として、グループ各社の社員間での交流を促進するため、勉強会の開催や若手社員を中心とした「グループ発表会」を行うなど、グループ意識の醸成を図ってまいりました。また本年5月には本社のオフィススペースを拡大したことに伴い、グループ社員の誰もが気軽に立ち寄り、懇談や打合せが出来るフリースペースを設けるなど職場環境の整備にも努めています。

4つのマテリアリティ（重要課題）の特定と取り組み

当社グループは「モノづくりを通じたCSR」を推進しています。前中期経営計画の成果の一つが、グループ内のCSRに対する意識改革を推し進めることにより、4つのマテリアリティ（重要課題）を特定したことです。これは、CSR推進委員会において、<ステークホルダーにとっての重要性>、<自社にとっての重要性>、そして<環境・社会にとっての重要性>という3つの視点から議論を重ね特定したものです。

「安心・安全で生き活きた職場環境づくり」は、お客さまに喜んでいただくとともに会社が利益を得るためには、まずは社員が安心して生き活きた働ける職場環境づくりが重要との想いによるものです。職場環境の整備は社員満足の根幹であり、人権に配慮しつつ、人材教育の推進、多様性の確保に努めてまいります。また、女性や外国人、障がい者の採用、シニアの有効活用も積極的に推進してまいります。

「信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化」とい

うマテリアリティのもとでは、法令等の遵守（コンプライアンス）はもちろんのこと、経営への信頼性確保（ガバナンス）、公正・公平でかつ積極的な情報開示等に取り組んでまいります。

「地域社会との共生」とは、事業拠点のある地域における雇用機会の創出や、寄付、清掃活動への参加等にとどまらず、モノづくりを行う企業として、環境への影響を配慮するとともに、共同体の一員としてのあるべき姿の維持・探求を行いながら、社会の持続的発展に貢献することであるとと考えております。

最後に、「豊かな社会創造への貢献」の根幹を成すのは「モノづくりを通じたCSR」です。「社会が何を求めているか」、「社会の成長にどう寄与するか」といった当社にとっての課題を、事業活動を通じて解決することにコミットしています。例えば、当社グループが製造しているロケットの固体推進薬原料や緊急保安炎筒は社会に資するものであり、供給義務を果たしてまいります。また、LiB

(リチウムイオン二次電池) 受託評価試験や危険性評価試験は、爆破する場所や爆破に関連した知見のあるメーカーとして、人々の安心・安全に大きく貢献する重要な仕事と認識しています。

マテリアリティの特定と合わせ、各々に対応するSDGs (持続可能な開発目標) という世界共通の目標との

関連付けも行っております。当社グループは、統合報告書の発行を機に、社員に対し報告書を用いたCSR研修を実施するほか、グループ報への掲載などを通じてSDGsの喚起・周知を図りつつ、設定された17のゴールの内、特に密接に関係するテーマについて重点的に取り組んでまいります。

SDGsとは

「SDGs (エスディーゼーズ)」とは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で決められた、国際社会共通の目標です。SDGsには17のゴールがあり、さらに、それを実現するために必要な169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。



経営基盤の強化

マテリアリティに取り組むにあたり土台となるグループの経営基盤強化、足場固めが重要であると認識しています。まずは、既存事業の基盤固めをしっかりと行ってまいります。次に、付加価値のある新しい製品群を続々と生み出すための基盤づくりを実行してまいります。3か年の新中期経営計画期間においては、数年のうちに着実に刈り取りが果たせるよう精力的に新製品開発に取り組んでまいります。

研究開発は、ロケット・宇宙、環境エネルギー、ライフサイエンス、新材料という4つの領域を対象として継続します。各テーマ別の研究所を統括する開発企画室が、マーケット分析やコスト分析、さらには優先順位付けや販売戦略等の検討及び調整を行い推進します。

例えば新材料分野においては、半導体製造用研磨剤分散液を開発中ですが、ここでは当社グループのシリコンウエーハ製造技術や化学品事業部門の微粒子分散・粒度制御技術のノウハウを組み合わせています。このように部門間

を超えた研究開発ニーズが出てきた場合には、2018年4月に導入したグループを横断的に統括する機能を発揮してグループシナジーを高めてまいります。

このグループ横断経営管理体制は、取締役を「営業」「生産」「戦略」「管理」「R&D」の各部門の統括執行者として配置し、課題解決を早期に行い効率的なグループ運営を執行しようというもので、新たな事業をどの事業会社で行うのか、他社との連携をどう進めるのかなど、縦のラインに加え横のラインでも議論を深めるものです。縦と横からの指揮系統のバランスをどう取るかということも検証しつつ進めてまいります。

なお、研究開発については、技術革新や開発スピードが加速化している現在、オープンイノベーションの活用も図ってまいります。大学や研究所、国内企業、海外企業との連携にも積極的に取り組んでおり、これによって開発スパンの短縮につながると期待しています。

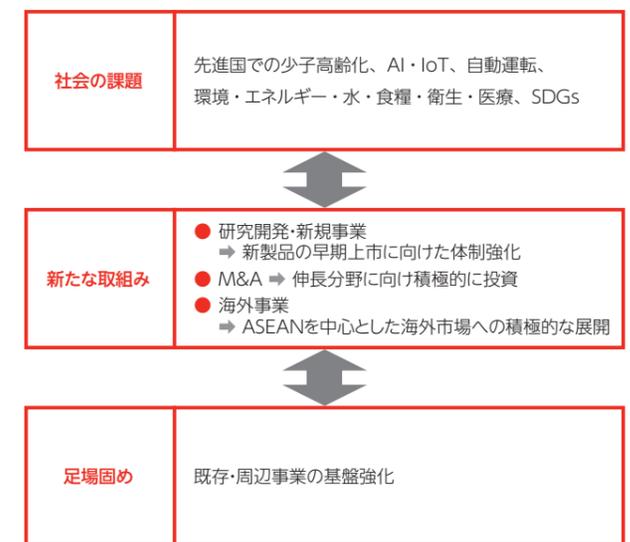
新中期経営計画「ワクワク21」

当年度から2021年度までの3か年にわたる新中期経営計画「ワクワク21」が始動しました。「ワクワク21」には、社員が「ワクワク」して働ける職場から「ワクワク」する製品やサービスを続々と提供していこうとの思いが込められています。

当計画では「利益指向で事業の足場固めを積み重ね、新たな取り組みに向けて経営資源を投入する」を基本テーマとして掲げています。お客さまに喜んでいただける付加価値の高い製品やサービスを創出することで、新たな事業領域を切り拓いてまいります。

数値目標として、最終年度である2021年度では、売上高650億円、営業利益30億円、ROE8%を掲げました。2018年度と比べると営業利益率は4.3%から4.6%へ、ROEは5.9%から8%へと改善する計画です。今後3年間は将来を見据えた先行投資を行います。また、採算性を最優先しますが、トップラインにも拘り、スピード感のある攻めの経営を推進してまいります。4年前の研究開発を一からスタートさせた時点と比べると、現在は具体的な研究開発テーマが絞り込まれてきており、中身を充実させて形づくる段階に来ています。早期に市場から評価される新規事業・新製品を育て、新たな成長段階のステージへと移行できるものと確信しています。

海外事業につきましては、ASEAN地域における海外事業の強化を図る方針のもと、ASEAN事業推進室を設置しました。これまではお客さまの海外展開に伴い、上海やシンガポールに商社機能構築してきましたが、現在は、素材メーカーであることの難しさを踏まえつつ、素材を活かした一歩先の製品までを、将来的に市場開拓の余地がある国や地域で展開することを目指しています。



ステークホルダーのみなさまへ

持続的成長の土台を成すのは、すべてのステークホルダーのみなさまとの信頼関係です。これは100年を超える事業活動において着実に構築されてきたものです。

私は、社員が信頼の大切さを共有しつつ、ワクワクする職場環境で、誇りをもって仕事に打ち込み、価値ある製品を生み出し続けることこそが、当社グループの持続的成長の根幹であると考えています。なぜならば、それこそがお客さまに満足していただき、お取引先さまにも価値を提供し、社会課題の解決に貢献し、ひいては利益向上を通じて株主さまへ還元するための源泉となると考えているからです。

ワクワク感をもって、より良いものを生み出し、価値を生み続けることで企業価値を高め、持続性のある成長の実現に向けて取り組んでまいります。

次の100年に向けて歩み始めたカーリットグループに対

して、みなさまにおかれましては引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

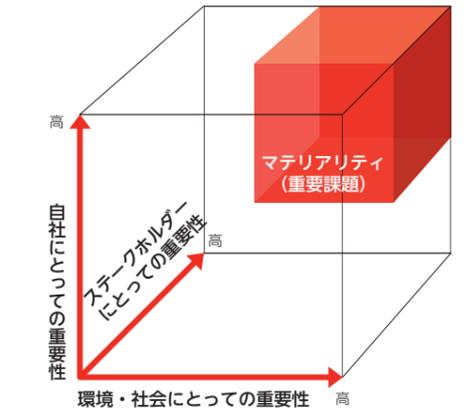


カーリットグループの4つのマテリアリティ(重要課題)

● 対応する社会課題 ● カーリットグループの取り組み

社会課題	カーリットグループの取り組み	対応するSDGs	関連する主なステークホルダー	
安心・安全で生き生きとした職場環境づくり				
<ul style="list-style-type: none"> 従業員満足 (ES) 人財教育、人財多様性の確保 働き方改革への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 メンタルヘルスチェックの実施 職位別研修、自己啓発研修の実施 女性・外国人従業員の活躍の機会創出 	1 貧困をなくそう, 4 質の高い教育をみんなに, 5 ジェンダー平等を實現しよう, 8 働きがいも経済成長も, 10 人や国の不平等をなくそう	従業員 従業員 株主・機関投資家 地域社会 従業員 お客様 地域社会	
<ul style="list-style-type: none"> 安全・衛生的な職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> グループリスクアセスメント委員会の設置 改善提案、ヒヤリ・ハット・KY活動の実施 	8 働きがいも経済成長も, 12 つくる責任 つかう責任		
信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化				
<ul style="list-style-type: none"> 重要事実の決定に関する信頼性確保 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価の実施 ガバナンス委員会の設置 コーポレートガバナンスコードの改訂 	16 平和と公正をすべての人に, 17 パートナシップで目標を達成しよう		
<ul style="list-style-type: none"> 法令等遵守 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進会議の設置 コンプライアンス研修（独占禁止法・国家公務員倫理規定の遵守、ハラスメントの禁止）の定期的実施 コンプライアンス遵守状況の定期的確認 内部通報制度の定着化推進 	16 平和と公正をすべての人に, 17 パートナシップで目標を達成しよう		
<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの積極的・建設的な対話の励行 	<ul style="list-style-type: none"> フェアディスクロージャールールに則した公正・公平なIR・PR活動の推進 インナーコミュニケーションの醸成・活性化 	12 つくる責任 つかう責任, 16 平和と公正をすべての人に, 17 パートナシップで目標を達成しよう		
地域社会との共生				
<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の持続的発展への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 共同体の一員としてのあるべき姿の維持・探求 雇用機会の創出 清掃活動への参加 地域社会のニーズに合致した寄付 	4 質の高い教育をみんなに, 11 住み続けられるまちづくりを, 15 陸の豊かさも守ろう		
豊かな社会創造への貢献				
<ul style="list-style-type: none"> 安全・防災 	<ul style="list-style-type: none"> 衛星打ち上げのためのロケット推進薬原料製造・推進薬開発 緊急保安炎筒製造 光学レンズ材料開発 上下水道施設構造設計 	3 すべての人に健康と福祉を, 6 安全な水とトイレを世界中に, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 14 海の豊かさも守ろう		
<ul style="list-style-type: none"> 環境・エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 水力発電や太陽光発電などのクリーンエネルギーの活用 LiB受託評価試験による低炭素社会実現への貢献 環境影響評価を採り入れたレスポンスブルケアの推進 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 12 つくる責任 つかう責任, 13 気候変動に具体的な対策を		
<ul style="list-style-type: none"> 食料・健康 	<ul style="list-style-type: none"> 茶系飲料の製造 パイオリファイナリー技術 オーガニック栄養剤による安定的食物供給への寄与 	2 飢餓をゼロに, 15 陸の豊かさも守ろう		
<ul style="list-style-type: none"> 消費者の安全衛生の保護 	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証に関する認証規格の取得・維持 5S活動 	12 つくる責任 つかう責任		

マテリアリティ図



持続可能な社会へ

当社グループは、「社会が何を求めているか」、「社会の成長にどう寄与するか」といった当社にとっての課題を、事業活動を通じて解決することを使命とし、「モノづくり」を通じて「社会」と「会社」の持続性ある相互成長の関係を築き上げていくように努めています。

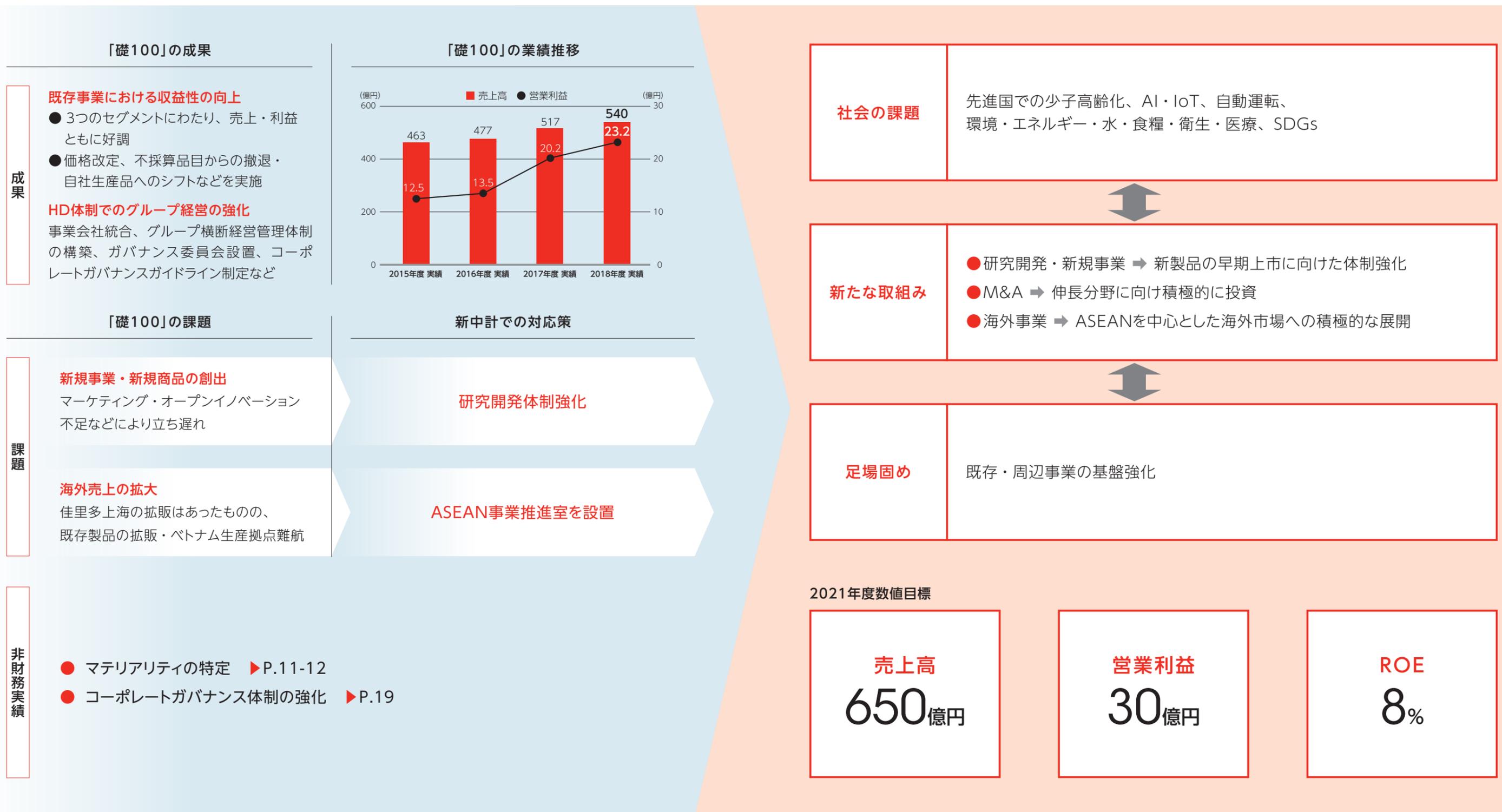
その実現のために、数ある社会的に影響のある項目について、ステークホルダーにとっての重要性、自社にとっての重要性、環境・社会にとっての重要性という3つの視点から、新たに「マテリアリティ」(重要課題)を特定しました。

新中期経営計画(2019年度～2021年度) 「ワクワク21」

「礎100」の振り返り

今年度からスタートした3か年の新中期経営計画『ワクワク21』には、社員が「ワクワク」して働ける職場づくりを通じて、「ワクワク」する製品やサービスを続々と提供していかうとの想いが込められています。また、付加価値の高い製品を次々に生み出して、新たな事業領域を切り開いて行こうとの想いから「利益指向で事業の足場固めを積み重ね、新たな取り組みに向けて経営資源を投入する」を基本テーマとしております。既存・周辺事業の基盤を強化し、研究開発新規事業、海外展開をより積極的に行い、社会課題の解決に取り組んでまいります。

基本テーマ 利益指向で事業の足場固めを積み重ね、新たな取り組みに向けた経営資源投入を推進



カーリットグループの 事業戦略

当社グループは、「利益指向で事業の足場固めを積み重ね、新たな取り組みに向けた経営資源投入を推進」という基本テーマを掲げた新たな中期経営計画「ワクワク21」の達成に向け、既存・周辺事業の基盤強化、新規事業・海外事業の創出に取り組んでいます。

全社一丸となり、社会に必要とされる製品・サービスの提供を継続することにより企業価値の向上を図ります。

日本カーリット(株)

代表取締役社長 坂田 貞二



事業概要

2000年代のグローバル・イノベーション経済によりスマートカー・スマートホーム時代の到来など、企業を巻き込む事業環境は想像以上のスピードで激変しています。

現在の事業環境に対処すべく現事業領域を更に強化し新しく以下の4つの領域に再編し2019年からの3か年中期経営計画をスタートしております。

本中期経営計画は、「収益性を重視した集合体」を目指し、多角的な事業と多様な人財の結束で次なる飛躍の基盤をつくるための期間と位置づけます。

事業戦略

各領域でのミッションを遂行し領域間の融合によりコア技術での開発強化を図り収益性の向上に取り組んでいます。また、新規事業はイノベーションによる創出を進めています。

自動車関連領域：営業部門ごとにユーザーニーズを掴み新たな応用付加価値の開発品を提供し収益性を重視した事業を進めています。

化学品関連領域：領域融合での新規ユーザーへの共同開発・受託施工・新規受託で事業強化とバリューチェーン拡大展開を進めています。

化粧品関連領域：国内外での事業展開を図り、ライフサイエンス分野での高成長を目指します。

宇宙関連領域：既存コア技術を更に推し進め、宇宙産業の発展に貢献します。

並田機工(株)

代表取締役社長 大和 良孝



事業概要

当社は、今年創業50周年を迎えます。創業以来、各種工業炉に使用される耐火物保持金物（アンカー）のメーカーとして、鉄鋼、セメント、ごみ焼却等のプラントの性能向上、安全操業に寄与し、日本経済の発展を支えて参りました。

また、深刻化した大気汚染問題の解決策として、今日では広く普及しているバグフィルター集塵機のフィルター保持金物（リテーナ）の製造販売事業に進出し、現在では両事業ともに国内トップシェアを持つに至っております。

地球環境の悪化が叫ばれる今、環境問題の解決の一助となるため海外事業も推進しております。

事業戦略

当社製品の主原料となる耐熱ステンレスは、従来、日本の鉄鋼メーカーにグローバル競争優位性がありました。昨今、海外にも有力なサプライヤーが急成長し、その価格、品質面での競争優位性は揺らいでいる状況です。

この環境の中、将来に渡り国内トップシェアを維持し、更なる市場を獲得していくためには、海外競合が追従できない納期対応力を磨き上げていくことが第一です。

海外市場にもアンテナを張り続け、如何にして顧客の短納期要求に対応できるかを追求し、それに沿って設備投資や社内システムの最適化を推進していくことで、国内シェアの防衛とグローバル成長市場の獲得が成り、その結果として当社の持続的成長と社会的責任を果たしていけると考えております。

東洋発條工業(株)

代表取締役社長 柴田 良明



事業概要

当社は、1937年7月に東京都墨田区で線ばね、板バネの製造販売を始めてより今年で82年を迎えます。

その後、1966年に主力工場であります石岡工場を新設、1969年にはつば工場を新設しました（今年、設備新設に伴い石岡工場に集約）。

そして、最近では2016年に茨城県石岡市に柏原工場を新設し更なる飛躍を目指しています。

現在は、部品メーカーとして、主にばね座金、線ばね、板バネそして精密プレス部品とその時代に合った数千種類もの部品を自動車、建設機械、半導体、電子機器など幅広い分野に供給しています。

事業戦略

時代の変遷による事業環境の変化に柔軟に対応することが重要であると考えています。そのためには既存の概念に捕らわれない柔軟な発想と失敗を恐れない実行力が必要であると思います。

当社においては営業部門と製造部門の緊密な連携により主要なユーザーである自動車及び建設機械業界の動向（CASE、IOT化、グローバル競争）を注視し対応を進めるとともに、将来を見据えて、従来の当社製品にはない新材料に対する製造技術の探求に取り組んでいます。

ジェーシーボトリング(株)

代表取締役社長 森川 芳行



事業概要

当社は1991年に設立された前身であるジェーシーピバレッジを改め、2010年に設立され、清涼飲料水（缶飲料、ペットボトル飲料）のボトリング事業を行っています。

群馬の山々に囲まれた渋川市にて豊富な伏流水を活用し、首都圏を中心とした大需要地へのロジスティクスの良さを強みとし、茶系飲料を中心に年間約6億本を製造しております。

お客様に喜んで「美味しい」と言っていただける飲料を製造する事を誇りとし、日々社員全員がより安全な飲料を製造することを意識し、衛生管理の徹底および品質・環境管理体制のレベルアップに努めております。

事業戦略

温暖化等の地球レベルでの環境変化、日本の人口減少等市場が大きく急激に変化する時代となっている中、この変化に柔軟に対応し人の生活に必ず必要となる安心・安全な飲料を継続してお届けすることを使命としています。

人口減少を見据え製造工程内のロボティクス化を推進し、長きにわたり安定的に飲料を供給できる体制を構築したいと考えております。

(株)シリコンテクノロジー

代表取締役社長 青山 強



事業概要

当社は、1995年1月の創業より20余年に亘り、小口径シリコンウェーハ専門メーカーとして、豊かな自然環境に恵まれた信濃工場（長野県佐久市）で、単結晶インゴットの育成から、ウェーハ鏡面加工までの一貫生産を行っております。

製品として、半導体用シリコン単結晶・ウェーハ、遠赤外線カメラ用の高透過率シリコン、高純度多結晶ゲルマニウムがあります。

現代社会において、半導体製品は欠かすことのできないものとなっており、お客様の多様なご要望にお応えするため、現状に満足せず品質向上に努めております。

事業戦略

当社の一番の強みは、シリコン単結晶インゴットの引き上げから鏡面ウェーハを一貫生産できることによる品質と納期対応力にあります。

半導体ウェーハ事業においては、今後の伸長が期待できるパワー半導体用途向けGaN用ウェーハの拡販に注力しており、カーリットホールディングスR&Dセンターとの共同開発により、付加価値の高いウェーハを開発中です。

また、安定した利益の継続をめざし、新たな事業として2018年にシリコンおよびゲルマニウムを利用した遠赤外線レンズ事業を立ち上げました。

今後も引き続き、新しい製品開発に積極的に挑戦してまいります。

(株)総合設計

代表取締役社長 川上 裕司



事業概要

当社は東京を拠点に構造設計を主業務とする設計事務所です。中でも、社会的役割の大きい上下水道施設等のライフライン施設の構造設計に強みを持ち、こうした大規模複合構造物の構造設計においては業界トップクラスの実績を有しております。また、大阪を拠点とするグループ企業の(株)エスディーネットワークは、ビル・マンション・学校等の一般建築物の構造設計を幅広く手掛けております。

2社で約60名を擁する国内でも有数の構造設計技術者集団として、建築・土木設計を通じて安心・安全な構造物を提供することを社会的使命と考え活動しております。

事業戦略

上下水道施設に代表される、建築・土木が合体している大規模複合構造物といった複雑・難解で巨大な設計にも対応することができるのが当社の強みです。豊富な解析技術を活用した高度な耐震診断・耐震補強設計も対応可能です。更なる技術力の向上に努め、この分野において他の追随を許さない地位の確立を目指します。

さらに、住宅・商業施設等の一般建築物も含めた多種多様な建築物の構造設計を提供することに加え、意匠設計・設計監理についても総合的に対応することが可能であり、社会の要請とお客様の様々なご要望に幅広くお応えしてまいります。

富士商事(株)

代表取締役社長 澤村 文孝



事業概要

1949年、大阪で塗料販売を目的として創業した当社はお客様のニーズに応える形で、事業分野と業容を拡大してまいりました。現在では塗料販売・塗装設備販売を軸とした商社部門と塗装業務請負・焼付塗装工場の運営等を軸とした製造部門を事業の両輪とする製販併せ持つユニークな業態となりました。

今後も既存事業分野の深化を図るとともに、お客様・市場のニーズの変化を先進で受け入れ、新たな価値の創造に挑戦し続けてまいります。

事業戦略

塗料・塗装という商材を軸にそこから創出される模倣困難な独自の価値を顧客に提供し、「社会から必要とされる会社」になることを事業戦略とします。ただし、戦略は実行されてこそ意味を持つもので実行されなければ単なる夢に終わります。

私達は、「①自主性・自発性・自律性の高い社員の育成」、「②活気・会話・笑顔の溢れる職場作り」、「③安住と傲慢という老廃物の排除」、に努め組織実行能力の強化を図り、事業戦略の具現化に邁進してまいります。

私達の名刺にはChallenge And Keep Changingと印刷されています。挑戦する心を忘れず常に変化し続け目的達成にコミットしていきます。

CSR推進委員長メッセージ



取締役・常務執行役員 CSR推進委員長 金子 洋文

マテリアリティとSDGsとESG

新たな中期経営計画の初年度に合わせ、従前発行していましたが、今年度より統合報告書へと移行しました。これを機に、トップコミットメントにもあるように4つのマテリアリティを特定し、標榜する「モノづくりを通じたCSR」を推進する上で対応するSDGsとの関連付けを行いました。

これらの根底にあるのが、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）の3つを重視する経営が企業の収益に貢献するという考えに基づく「ESG」に対し、当社グループがどのような姿勢で臨み、それをどのような形で表出するのかということです。様々な環境問題にどう対応するのか、労働環境や地域貢献などの社会課題にどう取り組むのか、それらを遂行する上での基盤となる企業統治をどのように行うのか、その答えでありプロセスであるのが当社の4つのマテリアリティに集約されています。

当社グループのESGへの取り組み

上記をベースに、ステークホルダー、自社、環境・社会のそれぞれにとっての重要性という3つの視点から特定した4つのマテリアリティの中で、当社グループとして取り分け重きを置くステークホルダーが、社会（Social）に含まれる「人財」であります。当社グループの最大の財産は「人財」であり、この考えは過去も現在も未来も揺らぐことのない普遍的なものです。経営理念である「信頼と限りなき挑戦」の下、社員全員のベクトルを一致させ、すべての力を結集し様々な社会課題に果敢に立ち向かい、事業活動を通じた解決に向け奮闘すること。これを一人一人が、真に心からの充足感を持ちつつ実践し、安心して長く働くことのできる会社にするこそが当社グループのESGへの取り組みの根幹であると確信します。

今後も「人財」の個々のスキルアップとモチベーションの向上、さらにチームワークの強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

	注力テーマ	2019年度目標
モノづくりを通じたCSR	● 製品・サービスを通じた持続可能な社会づくり	・新規中期経営計画の策定達成 ・特定したマテリアリティに基づいた経営・事業・研究開発等の遂行
コンプライアンス	● コンプライアンス態勢の整備・推進	・法改正動向等を踏まえ、コンプライアンス関連規程・マニュアル・研修資料等を継続的に見直し・整備 ・グループ各社に対し2019年度コンプライアンス研修、新入社員向け研修を実施 ・「コンプライアンス遵守状況確認リスト」による問題事象の早期発見、グループ横断的実態把握の推進（「グループコンプライアンス推進会議」） ・グループ内部通報制度の定着化推進
人権・人財・職場環境	● グループ横断的な社員教育の実施 働きやすい環境づくりの促進 ● 女性管理職登用にに向けた女性活躍の推進	・人財の早期育成と自主的な学習意欲の向上を目指した社員教育研修の充実 ・「心の病」の未然防止、また『働き方改革』を推進することによる、働きやすい職場環境づくりに向けたサポート体制の強化 ・新卒採用における女性採用比率目標30%以上を継続 ・女性社員の育休取得率100%を継続、男性社員の育休取得の促進継続 ・社会貢献を目的とした奨学金制度の継続
情報開示	● ステークホルダーとの積極的・建設的な対話の促進 ● インナーコミュニケーションの活性化	・統合報告書への移行 ・フェアディスクロージャーに則した積極的なIR、PR活動の継続 ・新中期経営計画発表会、年2回の決算説明会の定期開催継続 ・「魅力的で働きがいのある生き活きとした職場環境づくり」に向けたインナーコミュニケーション施策の検討・実施
地域貢献	● グループの事業内容に関連した地域貢献活動の実施	・事業内容に関連した社会貢献活動を年1回実施 ・拠点見学や工場周辺の清掃活動など地域に根ざした地域貢献活動の継続実施 ・地域社会のニーズに合致した寄付の継続
環境保全	● 環境負荷の継続的な低減	・社会へ影響をおよぼす重大な環境事故の撲滅と発生ゼロ件を継続 ・環境法規や環境規制の改正情報等の動向を注視し法令を遵守する ・CO ₂ 排出量やエネルギー消費量を継続的に管理し、環境負荷の低減を継続 ・廃棄物の適切な管理による排出量の把握と削減
安全対策	● ゼロ災の達成	・グループリスクアセスメント委員会の継続開催による安全第一の企業文化の定着 ・労働災害の低減と休業災害の撲滅 ・リスクアセスメントの推進による重大事故の撲滅 ・防災訓練およびBCP訓練の計画的な実施
品質保証	● 顧客満足度の向上	・品質クレームの対策効果分析による発生件数の削減 ・グループ全体の品質改善活動の推進 ・技術開発による製品品質の向上 ・当社製品サービスの充実した情報提供を継続

コーポレートガバナンス

基本方針 社会・お客さま・お取引先から信頼される企業であるために適切なコーポレートガバナンス体制を整備するとともに、経営トップ主導のもと、全社員の企業倫理・法令等の遵守に努めます。

基本的な考え方

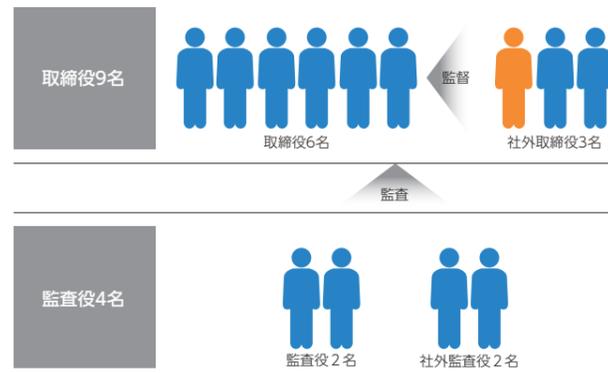
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図り、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼・評価される経営を目指しております。そのためにコーポレートガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性、公正性、効率性を確保しながらガバナンス体制の継続的な強化に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス強化の取り組み

2006年 5月	内部統制システムに関する基本方針策定
2007年 6月	執行役員制度の導入
2012年 6月	役員退職慰労金制度の廃止／社外取締役を初めて選任
2013年10月	単独株式移転により 純粋持株会社「カーリットホールディングス株式会社」設立
2015年11月	役員株式報酬制度(BBT)導入
2017年 6月	コーポレートガバナンスガイドライン策定
2018年12月	ガバナンス委員会設置

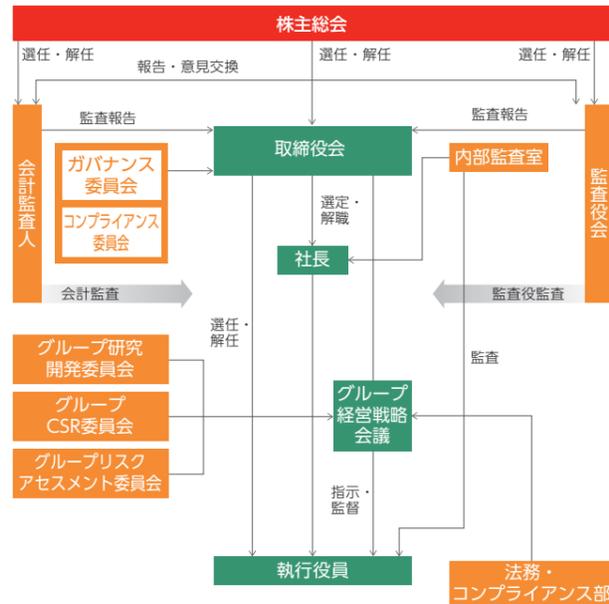
マネジメント（経営体制）

急激な経営環境の変化に対応して職務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに、コーポレートガバナンス体制の強化の観点から女性1名を含めた社外取締役を3名選任し執行役員制度を導入しております。また当社は、監査役会設置会社として4名の監査役を任命し、うち2名が社外監査役となっております。



取締役会における意思決定プロセスの一層の透明性・公平性を確保し、ガバナンス体制の強化を図ることを目的として、取締役会の下に独立した諮問機関としてガバナンス委員会を設置しております。

体制図



社外役員の参加状況（2018年度）

2018年度の実績における取締役会における社外役員の出席状況は下記のとおりです。

氏名	役職	取締役会・監査役会への出席率	
		取締役会(全19回)	監査役会(全20回)
大村 扶美枝	社外取締役	100%	-
山本 和夫	社外取締役	94.7%	-
新保 誠一	社外取締役	86.6%*	-
森田 庸夫	社外監査役	100%	100%
安達 義二郎	社外監査役	100%	100%

※ 2018年6月の取締役就任以後

コンプライアンス

基本方針 グループ社員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、高い倫理観をもって日々の業務に毅然として取り組むことを通じ、信頼される企業グループとして発展し続けることを目指します。

カーリットグループのコンプライアンスへの取り組み

当社経営トップは、企業倫理・法令の遵守(コンプライアンス)を最重要経営課題の一つ、すなわちCSR経営推進の中核として位置づけています。経営理念「信頼と限りなき挑戦」のもと、コンプライアンスを着実にグループ内に浸透させるために、さまざまな取り組みを行っています。

- コンプライアンス委員会等における法令等遵守状況の実態把握および重要事案の審議
- 「グループ・コンプライアンス憲章」をはじめとする規程・規則・マニュアル等の制定および改定
- コンプライアンス研修等によるグループ啓発活動の推進
- グループ内部通報制度の利用促進

1 コンプライアンス経営に対する考え方

当社グループは、以下の考え方に基づきコンプライアンスを徹底しています。

- お客さま・お取引先様他との高い信頼関係の構築観点から、コンプライアンスの徹底に全力で取り組むこと。
- リスクに十分備えない「甘さ」は捨て去り、リスクに対する感度を高めること。
- 「過去から行っている」「自分が若い頃は…」といった「かつての常識」は改めること。
- 不正行為の兆候を見過したり、軽く扱ったりという態度は改めること。
- 法令違反、不正行為、ハラスメントは決して許されず、カーリットグループとして厳正に対処する。

2 コンプライアンス推進体制



① コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進会議

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事案の審議およびコンプライアンス強化に向けた施策を検討・推進しています。また、「コンプライアンス推進会議」において、グループ各社のコンプライアンス遵守状況の実態把握及び情報共有を行っています。

② コンプライアンス相談窓口、内部通報窓口

従業員がコンプライアンスに関して相談、報告する窓口として各社各部門にコンプライアンス推進責任者を任命しています。リスクの早期発見・早期是正のため、グループの内部通報窓口を設置しています。

3 コンプライアンス推進に係る取り組み

① 独占禁止法・外国競争法遵守に向けた取り組み強化

グループ各社が公正かつ自由な競争を阻害する不公正な取引に及ぼすことがないよう、「グループ独占禁止法遵守規程」を制定し、グループ内への徹底を図っています。

② 腐敗行為(贈収賄等)防止の徹底

グローバルな贈収賄防止体制の強化を目指し、「グループ腐敗防止規程」を制定し、公正な企業活動を実践しています。

③ 人権尊重・ハラスメントに関する社内啓発

国籍・年齢・性別(LGBT:性的少数者を含む)等に基づく差別・嫌がらせの禁止を周知するとともに、人権に対する理解の徹底を図っています。

④ 反社会的勢力に対する対決姿勢

カーリットグループは反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨みます。

⑤ 情報セキュリティに対する取組推進

情報資産の保護を通じて企業価値の維持・向上を図るため、グループ全役員が情報の適切な取り扱いや管理・保護を行うことを義務づけています。

マネジメント体制

(2019年6月27日現在)



取締役

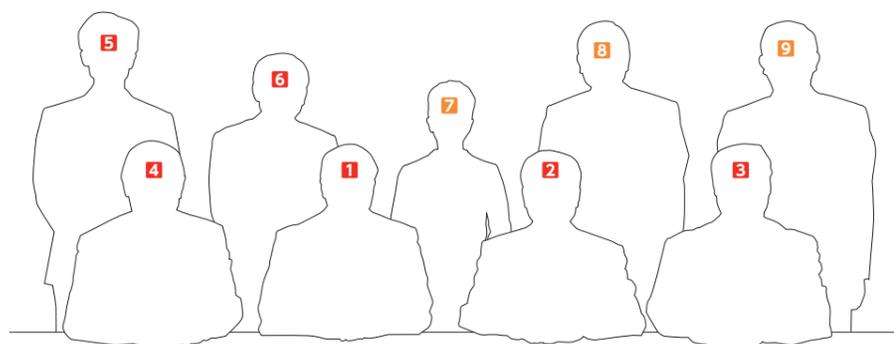
- 1 代表取締役会長 出口 和男
- 2 代表取締役社長 廣橋 賢一
- 3 取締役・常務執行役員 金子 洋文
- 4 取締役・常務執行役員 森下 貴
- 5 取締役・執行役員 岡本 英夫
- 6 取締役・執行役員 坂田 貞二
- 7 社外取締役(独立役員) 大村 扶美枝
- 8 社外取締役(独立役員) 山本 和夫
- 9 社外取締役(独立役員) 新保 誠一

監査役

- 社外常勤監査役(独立役員) 森田 庸夫
- 監査役 六本木 英次
- 監査役 青木 章哲
- 社外監査役(独立役員) 松尾 典男

執行役員

- 執行役員 澤村 文孝
- 執行役員 谷内 俊文



社外取締役メッセージ

当社の社外取締役に選任され、今年で5年目を迎えました。この間、世間では、取締役に対する報酬や、人事の問題が相次いでマスコミを騒がせました。そのような中、当社では社外取締役も3名になり、昨年末には、任意の指名・報酬委員会としての重責も担うガバナンス委員会も設置されました。当社の社外取締役として求められる資質、能力が何かを常に確認しつつ、当社の経営環境を把握し、株主や従業員の皆様からのご期待にも添えるように、当社の将来を見極め、引き続き職務に尽力する所存です。

選任の理由

弁護士としての専門的な知識・経験等を当社のコーポレートガバナンス強化に活かしていただくため。

社外取締役
大村 扶美枝



社外取締役
山本 和夫



SDGs、ESG経営等の環境に配慮した経営、Society5.0が提唱する膨大なビッグデータをAIが解析しロボット等を通じてフィードバックされ新たな価値が産業や社会にもたらされる情報化社会の次の新たな社会に対応する経営がこれからの企業の持続、企業価値の向上に必要とされています。

これまでの公認会計士としての経験を活かし、社外の視点から基本的な疑問点や質問を投げかけることにより助言者としての役割と監督者としての役割を果たし、当社の活性化・企業価値の向上に貢献できるように頑張ります。

選任の理由

公認会計士としての専門的な知識と他社の社外監査役としての経験を有しているため。

社外取締役として企業価値の最大化を目指し、執行側の論理だけでなく執行側との衝突をおそれず、株主・社員・社会をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えるために、コーポレートガバナンスの強化・向上に努めていく所存です。またグループ各社の現場と積極的に対話をこころがけ、客観的・中立的観点から問題解決に尽力しリスクを最小化し、グループの総合力を活用しつつ、カーリットグループの持続的成長および株主利益の向上に貢献していきたいと考えております。

選任の理由

東京海上日動火災保険(株)常務執行役員を経て、数社において社外取締役・社外監査役などを歴任。経営全般に関する豊富な経験を有しているため。

社外取締役
新保 誠一





人事部長 谷内 俊文

基本方針

当社グループの最大の財産である人材を『人財』と捉え、従業員の人権や多様性を尊重し、成長を促すための体制づくりを行うとともに、働きやすく快適な職場環境を整備します。

グループ横断的教育制度

当社グループでは、グループ横断的な教育制度を充実させることで、カーリットグループの未来を担う『人財』の育成に取り組んでいます。新入社員から経営職までの職位に応じた職位別研修を始め、財務研修、語学研修、プレゼンテーション研修等スポット研修を実施しています。また自己啓発を奨励しており、通信教育やeラーニングは合格を前提に受講料を会社負担としています。各種資格の取得を奨励するための資格取得祝金制度も充実させています。

生き生きと活躍できる職場づくり

各種教育制度を社員一人ひとりが積極的に利用し自らを成長させるとともに、持ち場持ち場でその個性と能力を存分に発揮し活躍してもらいたいと考えています。社員一人ひとりの適材適所を考えて人財配置を行うのはもちろんですが、やりがいを感じながら生き生きと働いてもらうためにも、「次はこんな業務をやってみよう」

「自分のキャリアは自分で作る」という個々の「思い」を大事にしたいと考え、毎年提出する「職務開発調書」に「今後チャレンジしたい部門・業務」を自己申告してもらい、人事部はその内容を踏まえて人事異動を行っています。

また若手の登用も、今まで以上に積極的に進めています。ポストが人財を成長させます。抜擢人事も含め、能力のある人財には積極的に活躍の機会と責任を与え、活躍してもらいます。

若手社員による新たな取り組み

現在、当社初の取り組みとして『若手社員懇談会』を開始しました。入社10年目以下の76名の若手社員を3つのチームに分け、座長である代表取締役会長と若手社員が直接意見交換をしています。そして意見交換された中で、各チームから新たな企画（事業、商品、システム等）を提案してもらうこととなりました。現在、各チームにおいて検討が開始されています。面白いテーマが提案されることを、おおいに期待しているところです。

経営理念『信頼と限りなき挑戦』に基づき、常に「行動指針」を実践し、挑戦し続ける社員を尊重します。

カーリットグループ人事ビジョン

- 1 社員一人ひとりが成長し、カーリットグループの『人財』としてその強みを発揮していくことが、グループの永続的かつ安定的な発展につながっていくものと確信します。
- 2 国籍、人種、性別、年齢、信条等、多様性を尊重し、互いに認め合い、高め合うことを重視します。
- 3 カーリットグループの『人財』が、仕事を通してやりがいと誇りを感じ、いきいきと活躍できる場を提供していきます。

教育制度

当社グループでは、新入社員から経営職までの職位に応じた研修を始め、様々な教育研修を実施しています。

グループ横断的な教育制度を充実させることで、カーリットグループの未来を担う『人財』の育成に取り組んでいます。



入社2年目研修

職位別研修

- ① 新入社員研修：カーリットグループの社員として第一歩を踏み出していくことを目的に社会人としての基礎や「モノづくり」に対する意識を学ぶ
- ② 入社2年目研修：2年目でのさらなる飛躍を目的に自分の課題と目標を明確化させる
- ③ 若手中堅社員研修：カーリットグループを担う人財への成長を目的に今後のキャリアビジョンを描く
- ④ 新任指導職研修：リーダーシップの発揮を目的に指導方法や部署の問題解決に関する手法を習得する
- ⑤ 新任管理職研修：マネジメント力の習得を目的に管理職としての役割と立場を認識し、職場課題形成力を強化する
- ⑥ 経営職研修：経営視点の獲得を目的に経営戦略構想力を強化する

ダイバーシティの推進

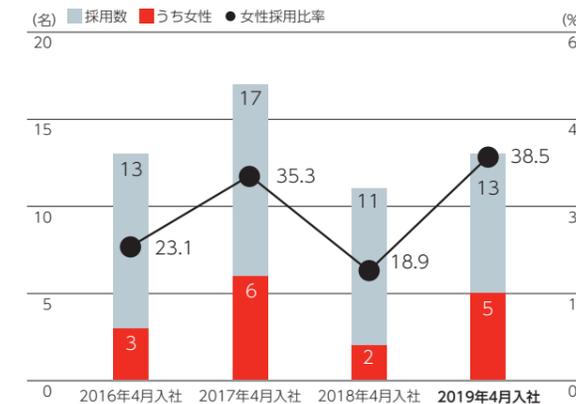
ワークライフバランスとダイバーシティ

当社グループでは、ダイバーシティを尊重し、女性従業員をはじめ、外国人、障がい者など、多様な人材を積極的に採用し、ダイバーシティを推進しています。

多様な人材がそれぞれの個性と能力を発揮することで企業はより強靱でしなやかな組織になり、イノベーションも起こすことができます。社員一人ひとりのライフスタイルも多様化し、また一人の社員にとってもそのライフステージによって柔軟な働き方が実現できるように、人事制度も設計しています。

現在はグループ全体で女性社員の育児休業取得率100%を継続しています。育児休業明けの会社復帰後も時短勤務を活用し、仕事と子育ての両立を実現しています。

女性採用比率 グループ新卒入社者(大卒以上)





人事部 大熊 有紀



営業本部 黒野 志江莉



営業部 丹下 真量



製造部 金子 静希



結晶製造部 金子 真剛



営業本部 大森 一輝



生産本部 林 聖也



製造部 野村 康平



設計部 松川 侑矢



財務部 池田 優花



営業本部 饒 卓



製造部 斎藤 雅典



品質保証部 中山 麻衣



生産本部 上村 聖



生産本部 井坂 百恵



ウェア製造部 新津 夢



設計部 鈴木 将大



R&Dセンター 川端 良輔



営業本部 李 可欣



製造部 福島 隆太



技術部 小澤 翔大



生産本部 李 雪建

My カーリット 宣言

カーリットグループの「無限の可能性」に向け、私の「挑戦」を宣言します。



生産本部 小松崎 光



設計部 尾崎 洋美



R&Dセンター 清水 司



業務部 西村 侑祐



管理部 中村 泰己



事務部 工藤 裕稀



生産本部 隼 巧真



生産本部 鷲野 喬史



R&Dセンター 飯塚 みなみ



生産本部 星名 哲弥



生産管理部 阿形 香澄



営業部 栗原 佑介



製造本部 若林 香帆



生産本部 丹沢 有未



生産本部 砂崎 千春



品質保証部 樺澤 尚哉



ウェア製造部 植松 花音



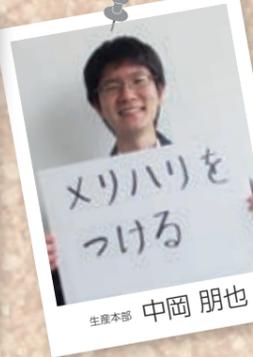
スタッフ生産部 時吉 優志



営業本部 及川 将志



生産本部 生方 光樹



生産本部 中岡 朋也



セラミック材料部 吉田 一稀

研究開発

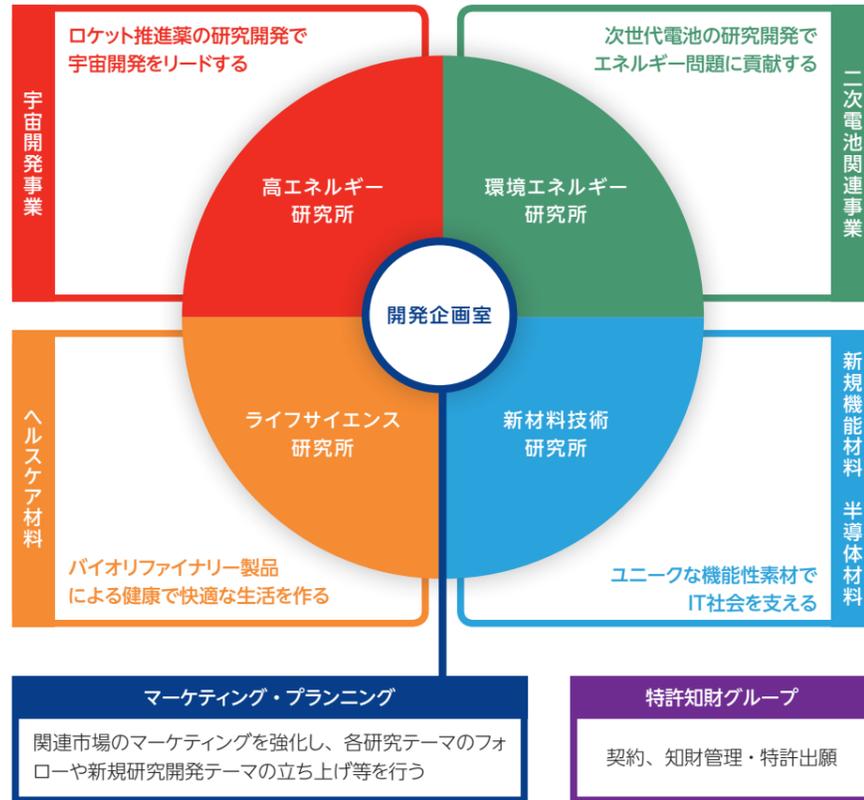
基本方針 変化に対応し、次世代のコアとなる事業の礎を創出します。

研究開発体制

当社では、グループ各社の業績に寄与する新技術・新製品の開発を担うべく、R&Dセンターを設置しております。R&Dセンターはその研究内容により、「高エネルギー研究所」・「環境エネルギー研究所」・「ライフサイエンス研究所」・「新材料技術研究所」の4部門に分かれており、それぞれが次世代の柱となる事業を創出すべく、研究活動に取り組んでいます。また、研究により得た技術や知見を保護するために特許知財グループを設けています。

上記研究所に加え、市場情報や顧客ニーズの収集といったマーケティング機能と、各研究テーマの方針を提案するプランニング機能を担う開発企画室を立ち上げました。

この開発企画室を中心に、情報収集やロードマップの構築を行い、市場状況に即した研究開発を進めていきます。



Focus

色素増感太陽電池用電解液

環境エネルギー研究所では、次世代エネルギー分野における取り組みの一つとして、色素増感太陽電池用電解液の開発を行っています。

色素増感太陽電池(DSC)とは、低照度・可視光域光源下において、既存のシリコン系太陽電池よりも高効率な発電ができる光発電素子です。その特徴から、IoT市場の立ち上がりと共に、可搬型小型デバイスの主電源として注目を集めています。

DSCの構造において重要となるのが電解液です。全固体の太陽電池とは大きく異なり、光発電した電気を、電解液を介して輸送するためその性質はDSCの性能を大きく左右します。しかし、従来の電解液では沸点の低さや強い毒性といった、主に安全性の面で課題が残っていました。

この課題を解決すべく、今回当社は高い沸点、耐熱性を有しつ

毒性が低いスルホン系溶媒を新たに見出し、使用する成分も含めてオリジナル組成の電解液を完成させました。IoT分野で発電素子としてDSCを用いる場合、それは人々の生活に密着した様々なシーンでの使用が見込まれることから、高い安全性が必須の性能として求められます。その点において、発電素子中の電解液が気化して膨張する、漏れ出した電解液により疾患を受ける、といった、実用に際してのリスクを低減できる電解液へのニーズは非常に高まると予想されます。

さらに、電解液量産技術の開発も進めており、従来ドライルームが必要であった製造工程を見直し、一般の環境でも製造可能な技術を新規開発いたしました。

この電解液の開発を通じて、室内光を用いたエネルギーハーベスティング技術の発展に寄与し、持続可能な社会を目指します。

安全対策

基本方針 無事故、無災害を目指し、従業員と地域社会の安全を確保します。また、工程、物質においてリスクを洗い出し、従業員、物流関係者、お客さま等関係する人々の安全を図ります。

安全データシート (SDS) による情報提供

安全データシート (SDS) は、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (化管法) の3つの法令に基づいて製品の使用者に配布されることが義務付けられています。

日本カーリット(株)では、国内においては、JIS Z 7253に基づいたGHS対応の「安全データシート」(SDS)を各製品について作成しています。各製品のSDSは、お客様に安全に製品を取り扱って頂くため、危険有害性の情報として提供しています。また、海外向けにも各国の規制に則ったSDSを用意しています。発行数は、国内向けと海外向けを合わせて約300種になります。同様に、製品ラベルについても、GHSへの対応を進めております。

BCP訓練の実施

危機発生時においても事業継続への影響を最小限に留めるため、事業継続計画(BCP)を策定し、また定期的に災害の発生を想定した訓練を行っています。

2018年度は、並田機工(株)本社工場での災害を想定したBCP訓練を実施しました。訓練は、工場のモーターから出火し火事が発生したとの想定で、工場内の緊急時連絡体制や、カーリットホールディングス対策本部との連携について実際に確認を行いました。

グループリスクアセスメント委員会

当社グループ全体の安全管理を行う組織として、グループリスクアセスメント委員会を設置しています。

この委員会は、当社取締役を委員長とし、各グループ会社から選任された代表者が委員、安全関連に精通した知識や経験のある者がアドバイザーなどで構成されています。活動は、毎月1回開催し、労働安全に関する協議、労働災害・環境事故・品質クレームに関する分析と再発防止策のフォローやグループ会社への水平展開などを行っています。

未然の事故・災害防止のため、化学物質を含むリスクアセスメントをグループ各社で推進しており、危険作業を見積もり、リスクの低減対策によって労働災害を防止しています。

また、グループ会社の作業現場を視察し、安全・環境・品質に関するリスクを多方面から検証する活動も行っています。

その他、心身への健康や職場環境改善に関する協議も当委員会で行っています。

引き続き社員が安全作業を継続するため、グループリスクアセスメント委員会は、当社グループの中核組織としてその役割を担っていきます。

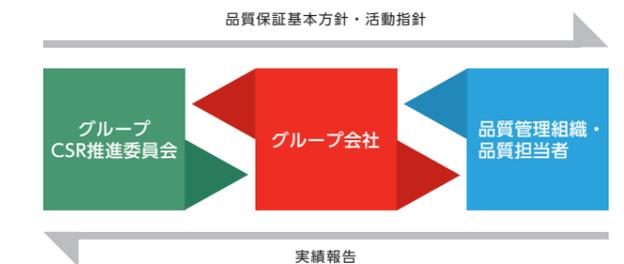
品質保証

基本方針 お客さまの信頼と満足を得られるよう、積極的な品質向上活動に従事します。

品質保証体制

当社グループの品質保証は、グループCSR推進委員会で基本方針を決定し、グループリスクアセスメント委員会にてグループ全体の継続的な品質改善に向けた活動を行っています。特に品質クレームの発生状況や原因・対策の効果について分析を行い、実効性の高い品質管理活動に取り組んでいます。

また、ISO9001の認証についても、複数のグループ会社にて取得しています。



環境

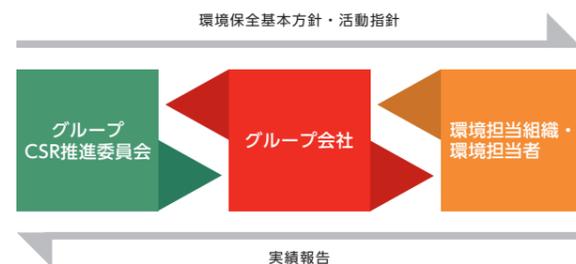
基本方針

自然環境を尊重し、環境負荷の少ないモノづくりを目指し、地球環境の保全と維持に配慮した事業活動を継続的にいきます。

環境保全体制

当社グループの環境保全体制は、グループCSR推進委員会で基本方針を決定し、グループ各社の環境保全活動に取り組んでいます。特に環境パフォーマンスデータは、毎年グループ各社のデータを集計し、環境活動に役立てています。

日本カーリット(株)は、第一種エネルギー管理指定工場を所有し特定事業者として指定されているため、省エネルギー委員会を設置しております。この委員会では、各工場および事業所の年度毎のエネルギー実績の報告だけでなく、中長期的なエネルギー計画について協議し、会社全体の省エネ活動を推進しております。また、化学物質についても管理規程を作成し、化学メーカーとしてのマネジメント体制を構築しております。



ISO14001認証取得

当社グループでは、複数のグループ会社にてISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムを通じたレベルアップを図っています。2018年度のISO審査結果については、重大な指摘は検出されず、効果的にPDCAが機能していると考えます。

特に日本カーリット(株)と事業区域が関連するジェーシーボトリング(株)・カーリットホールディングス(株)R&Dセンター・カーリット産業(株)では、日本カーリット(株)の組織の一部として認証を取り、活動の幅を広げて環境影響評価などに取り組んでいます。

会社名	認証取得日
日本カーリット(株)	2001年12月
ジェーシーボトリング(株)	日本カーリット(株)の一部門として取得
カーリットホールディングス(株) R&Dセンター	//
カーリット産業(株)	//
(株)シリコンテクノロジー	2004年10月
東洋発條工業(株)	2005年1月

Focus

広桃発電所

当社グループは自然環境を尊重したモノづくりを目指し、地球環境の保全と維持に配慮した事業活動を行っています。

その代表として、1953年に建設した利根川水域を利用した水力発電所である「広桃(こうとう)発電所」を保有しております。日本カーリット(株)群馬工場に毎年約1,900万kwhの電力を供給し、ロケットの固体推進薬原料の製造やリチウムイオン二次電池の充放電サイクル試験などに活用されています。

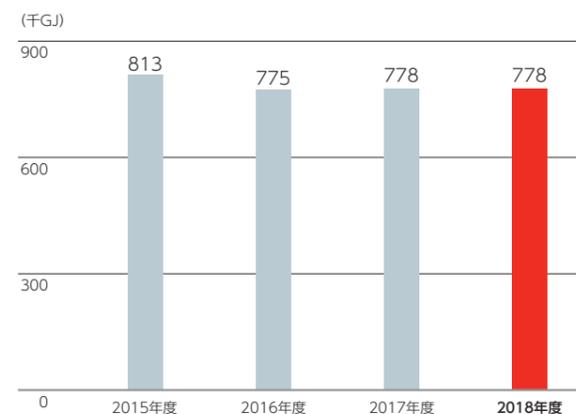
2016年12月より総工費約23億円を投じ、発電機・水路・水門・送電線の更新などの大規模な更新改修工事を行い、2018年3月に完工、予定通り100周年を迎えた2018年度より稼働を再開しました。

当発電所の再稼働によって年間で9,000tのCO₂排出量の削減、購入電力料金に換算すると約3億円の寄与があります。

次の100年も効果的に維持・活用し、未永く環境保全に配慮した事業活動を継続することにより環境面でも社会に貢献していきます。

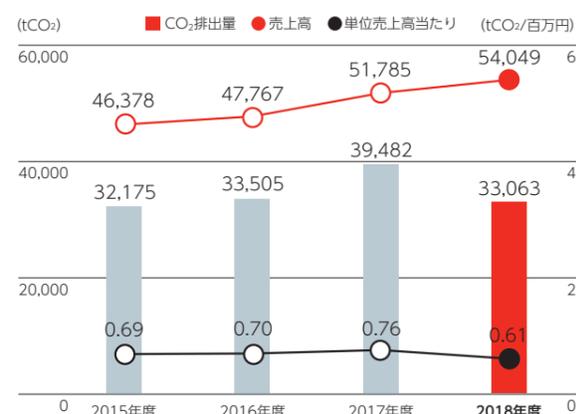


■ 総エネルギー投入量



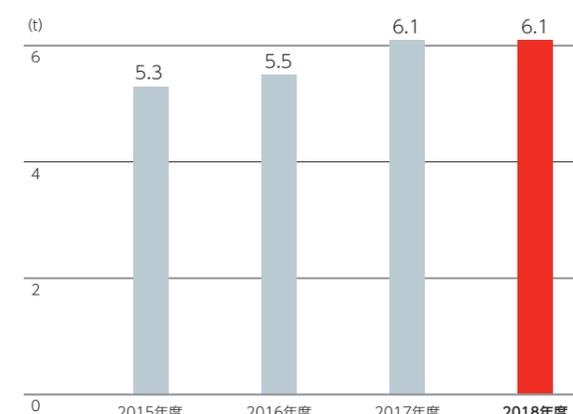
当社グループの2018年度の総エネルギー投入量は、778千GJで2014年度(859千GJ)以降横ばいになっておりますが、2013年度(1,153千GJ)比33%減でありました。グループ全体の売上高が、2018年度(54,049百万円)は2013年度(39,834百万円)比36%増になっていることから、各社の製造工程の改善や生産設備の維持管理など日々の細かな努力の結果、エネルギーを有効的に活用していると考えます。

■ CO₂排出量



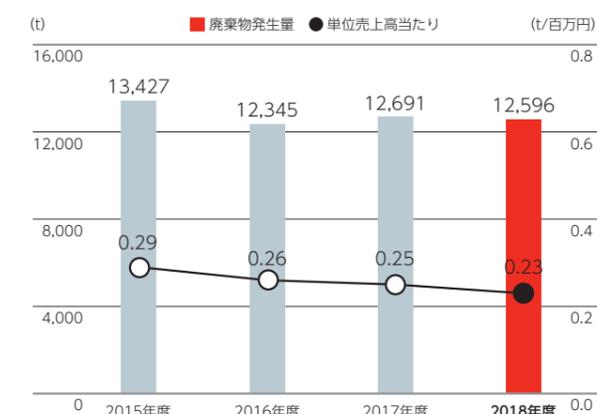
当社グループの2018年度のCO₂排出量は、2013年度(53,399tCO₂)比38%減でありました。2018年度は、日本カーリット(株)の水力発電による自家発電量が大幅に増加したため、2017年度と比べ約6,000tのCO₂削減効果が出ました。今後も水力発電は、日本カーリット(株)の強みとして有効活用していきます。

■ NO_x排出量



NO_x排出量は、2014年度以降ほぼ横ばいになっており、大気への環境を引き続き考慮した生産活動をグループとして取り組んでいきます。

■ 廃棄物排出量



当社グループの2018年度の廃棄物発生量は、2017年度比では微弱ですが、2013年度と比べると8%増となりました。しかし、単位売上高当たりでは、2013年度比20%減でありました。これは、グループ各社が原単位の改善や資源の有効活用を行った結果と考えます。また、廃棄物のリサイクル量も2017年度比では2%増ですが、2013年度と比べると6%増であり、徐々にリサイクルが定着していると考えます。

情報開示

基本方針

お客さま、株主・投資家・学生の皆さま、社員など、あらゆるステークホルダーに対し、適時・正確かつ公正なグループの企業情報を提供することにより企業価値の向上を図ります。

基本的な考え方

当社グループの「ファンづくり」をモットーにCSR・IR・PR・インナーコミュニケーションの4つの活動を行っています。

マテリアリティで掲げている「信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化」を具現化する上で、一人でも多くのステークホルダーからのご理解とご信頼を頂き、当社グループのファンになって頂くことは不可欠です。

そのために、皆さまとの積極的・建設的な対話を促進し、情報を「正しく」「積極的に」「極力早く」「誠実に」かつ「公平に」ご提供することに注力しています。

フェア・ディスクロージャー・ルールの施行を受け、これらに加え、開示の「公平性」をこれまで以上に徹底しつつより一層の充実を図ってまいります。

決算説明会・中計発表会・個別取材

機関投資家や証券アナリスト、メディアの皆さまに向け、年2回の決算説明会を開催しています。発表する代表取締役をはじめ、戦略・営業・管理の各部門の統括執行を行う取締役とR&Dセンター長が臨席し、皆さまからの質問に対応しています。

また、今年度よりスタートしました新中期経営計画「ワクワク21」の発表会を行い、次の100年に向けた最初の3か年の事業計画や業績見通し、研究開発テーマの進捗などについてご説明しました。

説明会・発表会にご出席された方や個別により詳しく取材されたいというご要請を頂いた皆さまに対し、広報部担当役員を含め個別ミーティングを行っています。

国際電話でのミーティングに加え、今年度は初めてIRカンファレンスにご指名頂き、海外投資家との対話の場も増加しました。当社は海外のステークホルダーにも訴求できるよう英文ウェブサイトも設けており、英訳した説明会のプレゼンテーション資料も掲載しています。



投資家・メディア向け工場見学

ご要望に応じ事業会社の工場を随時ご見学頂いています。

産業用爆薬や発炎筒、ペットボトル・缶飲料、シリコンウェーハの製造ラインなどをご見学頂くほか、発炎筒の着火体験、電池試験場の見学などを実施しています。

工場の敷地内を歩く中で、当社グループの事業や製品への理解を深めて頂くことに留まらず、モノづくりに対するひた向きの姿勢、安全への細やかな取り組み、製造現場で働く社員の姿勢を目で見て、肌で感じて頂くことで、モノづくりを通じた持続的な成長に挑む当社グループの想いをお伝えしています。

今後も継続することにより、当社グループの認知度と媒体への露出向上につなげていきます。

グループ交流イベント

インナーコミュニケーションの一環として、「グループ事業・研究発表会」を開催しました。

当イベントは、グループ各社の事業内容や研究開発情報を発表会形式で共有し、グループの垣根を越えた交流を目的として開催されました。若手社員同士の交流を活発に行うべく、企画・運営を1年目～4年目の社員が担当し、プレゼンターも各社各部門より選任された若手社員が務めました。また展示スペースを設けることで、普段目にするのできない製品や研究開発品に直接接することで理解促進を図りました。

イベントには全国のグループ会社から若手を中心として多くの社員が集まり、各々がこれまで培ってきた独自の視点から積極的に意見交換を行うことで相互理解を深めることができました。

今後もカーリットグループ全体での交流を促進することのできるイベントを継続して行います。



地域貢献

基本方針

地域社会の一員として、地域に密着した社会貢献を行います。当社グループでは、マテリアリティに「地域社会との共生」を掲げ、共同体の持続的な発展に貢献するべく、様々な地域貢献活動を行っています。

創業100周年 記念品贈呈式

創業100周年記念事業の一環として、当社グループに卒業生が多い群馬県と茨城県の高校計8校に、それぞれ教育備品など記念品の贈呈を行いました。贈呈式には各校の代表者にご出席いただき目録をお渡しするとともに、廣橋社長がこれまでの支援に対する感謝の意を述べました。

2019年度もこれらの高校から合計12名の新入社員が入社しています。今後も雇用機会の創出を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。



地域清掃活動

当社グループでは、拠点のある地域への感謝の念を込め、清掃活動に積極的に参加しています。

カーリットホールディングス(株)では、東京都中央区が推進する「まちかどクリーンデー」に毎月参加し、本社周辺の清掃活動を行っています。日本カーリット(株)では、新入社員研修の一環として毎年行っており、2018年度は群馬工場付近で実施しました。

富士商事(株)では、毎年滋賀工場付近の「犬上クリーン作戦」に参加し、犬上川の清掃活動を行っています。

このような活動を通し、今後も町の美化を図るとともに、地域住民の方々とのコミュニケーションの促進を図ってまいります。



給付型奨学金制度

創業100周年を機に、新たに給付型奨学金制度を導入しました。当制度は、年度毎に最大5名を対象に返済不要の奨学金を給付することにより、意欲と能力があるにも関わらず、経済的な理由により就学に困難のある学生が安心して学べるよう、進学または進級の後押しをすることを目的としています。

また、2018年度は、西日本豪雨や北海道地震により被害に遭われた方々を対象に上記に加え募集を行いました。

詳しくは当社ウェブサイトの「CSR」ページをご覧ください。

渋川市主催「浅野総一郎顕彰展」

群馬県渋川市の主催により、浅野総一郎の同市への功績を振り返る展示会が開かれました。

1917年に利根川本流の水利取得権を取得した浅野は1919年に水力発電所の建設に着手しました。延べ130万人を動員し、当時の群馬県の年間予算の2.5倍に当たる約2,000万円の私財を投じ、1928年に当時「東洋一」を誇る大発電所として運転を開始しました。

愛する妻の名を冠した「佐久発電所」の生み出す豊富な電力は主に京浜工業地帯に送電され、その余剰電力を利用して渋川市内に当社の前身である浅野カーリット(株)、関東電気精錬(株)(現在の大同特殊鋼(株)の前身)、関東電化工業(株)の三社が創業しました。

三社の社長に就任した総一郎の三男、八郎は渋川市に多額の寄付を行い、これをもとに渋川浅野記念図書館(現在の渋川市立図書館)が設立されました。

創業者の想いを現代も受け継ぎ、事業拠点のある地域の共同体の一員として、その持続的な発展に貢献してまいります。



財務データ

財務ハイライト

	日本カーリット株式会社					カーリットホールディングス株式会社						
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
主な経営成績												
売上高	(百万円)	30,310	28,510	30,903	35,304	37,570	39,834	46,109	46,378	47,767	51,785	54,049
営業利益	(百万円)	1,386	1,423	2,011	1,526	1,384	1,594	1,199	1,250	1,351	2,028	2,328
経常利益	(百万円)	1,676	1,547	1,997	1,648	1,525	1,677	1,317	1,330	1,439	2,176	2,551
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,191	856	1,283	1,028	1,595	1,251	1,064	754	765	1,506	1,579
純資産額	(百万円)	12,932	14,045	14,953	15,720	17,479	19,004	20,624	22,437	23,920	25,688	26,752
総資産額	(百万円)	28,502	30,534	32,813	33,493	36,367	43,523	44,999	46,728	49,438	54,208	53,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,360	1,935	4,067	3,021	1,402	1,829	968	2,294	2,384	2,880	2,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,609	△ 1,848	△ 1,697	△ 1,287	△ 1,463	△ 3,678	△ 1,176	△ 795	△ 2,871	△ 1,633	△ 1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 444	29	△ 1,181	△ 3,228	837	2,411	△ 289	424	△ 137	△ 1,155	△ 953
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,712	2,226	3,411	1,918	2,726	3,341	2,886	4,788	4,131	4,222	4,286
主な指標												
1株当たり純資産額	(円)	619.84	673.78	716.26	754.58	841.00	922.98	1,020.60	948.40	1,010.55	1,085.11	1,130.06
1株当たり当期純利益	(円)	57.90	41.61	62.32	49.94	77.47	60.76	51.84	33.13	32.33	63.65	66.70
自己資本比率	(%)	44.8	45.4	44.9	46.4	47.6	43.7	45.8	48.0	48.4	47.4	49.8
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	9.4	6.4	9.0	6.8	9.7	6.9	5.4	3.5	3.3	6.1	6.0
総資産経常利益率	(%)	5.6	5.2	6.3	5.0	4.4	4.2	3.0	2.9	3.0	4.2	4.7
株価収益率	(倍)	5.8	10.6	7.3	8.4	6.7	7.8	12.2	15.0	17.7	17.0	11.6
その他指標												
設備投資費	(百万円)	1,165	1,884	3,501	1,436	1,443	4,469	1,201	1,016	3,859	3,483	2,053
研究開発費	(百万円)	511	454	421	439	589	560	658	716	912	1,050	940
有利子負債	(百万円)	7,334	7,470	8,655	5,902	6,519	9,569	9,911	9,697	10,307	9,565	10,557
1株当たり配当金	(円)	9	9	9	9	9	10	10	10	10	12	12
配当性向	(%)	15.5	21.6	14.4	18.0	11.6	16.5	19.3	30.2	30.9	18.9	18.0

※ 当社は、2013年10月1日付で、日本カーリット(株)の株式移転により持株会社として設立されました。
従って、それ以前の経営成績および指標につきましては子会社である日本カーリット(株)の連結業績が記載されています。

財務データ

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316	4,357
受取手形及び売掛金	13,674	13,428
商品及び製品	2,136	2,365
仕掛品	656	774
原材料及び貯蔵品	1,422	1,452
その他	737	844
貸倒引当金	△ 2	△ 2
流動資産合計	22,942	23,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,410	9,502
機械装置及び運搬具(純額)	4,192	4,114
土地	5,537	5,533
リース資産(純額)	295	1,598
建設仮勘定	2,728	262
その他(純額)	288	234
有形固定資産合計	21,453	21,245
無形固定資産		
のれん	266	95
その他	71	50
無形固定資産合計	337	145
投資その他の資産		
投資有価証券	8,483	8,113
繰延税金資産	330	335
退職給付に係る資産	—	8
その他	664	646
貸倒引当金	△ 3	△ 3
投資その他の資産合計	9,474	9,101
固定資産合計	31,265	30,492
資産合計	54,208	53,712

単位：百万円

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,092	7,354
短期借入金	3,149	3,228
1年内返済予定の長期借入金	2,041	1,741
未払法人税等	519	450
賞与引当金	543	584
その他	3,685	2,195
流動負債合計	18,032	15,555
固定負債		
長期借入金	4,047	3,906
リース債務	266	1,513
繰延税金負債	3,082	2,916
環境対策引当金	80	76
役員株式給付引当金	32	62
退職給付に係る負債	1,185	1,208
その他	1,791	1,720
固定負債合計	10,487	11,404
負債合計	28,519	26,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	18,824	20,114
自己株式	△ 208	△ 208
株主資本合計	21,908	23,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,963	3,740
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 0
為替換算調整勘定	97	74
退職給付に係る調整累計額	△ 272	△ 259
その他の包括利益累計額合計	3,780	3,555
純資産合計	25,688	26,752
負債純資産合計	54,208	53,712

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高	51,785	54,049
売上原価	43,458	45,287
売上総利益	8,326	8,761
販売費及び一般管理費	6,298	6,432
営業利益	2,028	2,328
営業外収益		
受取配当金	164	188
持分法による投資利益	—	21
雑収入	122	137
営業外収益合計	287	347
営業外費用		
支払利息	68	81
持分法による投資損失	17	—
為替差損	20	—
雑損失	32	41
営業外費用合計	139	123
経常利益	2,176	2,551
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	16	113
補助金収入	9	14
特別利益合計	31	130
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	65	140
減損損失	23	174
特別損失合計	88	327
税金等調整前当期純利益	2,119	2,355
法人税、住民税及び事業税	757	857
法人税等調整額	△ 144	△ 81
法人税等合計	613	776
当期純利益	1,506	1,579
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506	1,579

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
当期純利益	1,506	1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	△ 222
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	10	△ 23
退職給付に係る調整額	43	13
その他の包括利益合計	499	△ 225
包括利益 (内訳)	2,006	1,353
親会社株主に係る包括利益	2,006	1,353

財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,119	2,355
減価償却費	1,889	2,015
減損損失	23	174
のれん償却額	226	170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	23
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△ 21	△ 3
受取利息及び受取配当金	△ 165	△ 189
支払利息	68	81
持分法による投資損益 (△は益)	17	△ 21
投資有価証券評価損益 (△は益)	△ 23	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 16	△ 113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 5	10
有形固定資産除却損	65	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,595	251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 384	△ 377
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,158	△ 821
その他	△ 111	28
小計	3,284	3,797
法人税等の支払額	△ 616	△ 1,189
法人税等の還付額	184	182
取引保証金の増減額 (△は増加)	27	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880	2,848

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 50	△ 64
定期預金の払戻による収入	89	89
固定資産の取得による支出	△ 1,946	△ 2,174
有形固定資産の売却による収入	126	52
投資有価証券の取得による支出	△ 20	△ 67
投資有価証券の売却による収入	26	246
利息及び配当金の受取額	165	189
その他	△ 23	△ 103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,633	△ 1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 120	85
長期借入れによる収入	1,300	1,600
長期借入金の返済による支出	△ 1,844	△ 2,041
社債の償還による支出	△ 20	-
配当金の支払額	△ 239	△ 287
利息の支払額	△ 84	△ 80
長期預り金の返還による支出	△ 83	△ 91
その他	△ 63	△ 137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,155	△ 953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	61
現金及び現金同等物の期首残高	4,131	4,222
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	4,222	4,286

会社概要

会社概要 (2019年3月31日時点)

■ 会社概要

商号	カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設立	2013年10月1日
資本金	2,099百万円
従業員	1,098名(連結)

■ 主なグループ会社

国内

日本カーリット(株)	化学・化学品・電子材料品・研削材・煙火材料等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負
カーリット産業(株)	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
ジェーシーボトリング(株)	清涼飲料水のボトリング加工
(株)シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
並田機工(株)	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
(株)西山フィルター	工業用繊維製品の加工・販売
アジア技研(株)	スタッドおよび溶接機械の製造・販売
東洋発條工業(株)	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
富士商事(株)	工業用塗料販売および塗装工事
(株)総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理
(株)エスディーネットワーク	建築の設計および監理並びにコンサルタント業務
三協実業(株)	合成樹脂原料の販売
海外	
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料等の仕入・販売
佳里多(上海)貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売
NAMITA VIETNAM CO.,LTD.	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売

■ 役員 (2019年6月27日時点)

取締役

代表取締役会長	出口 和男
代表取締役社長	廣橋 賢一
取締役兼 常務執行役員	金子 洋文
取締役兼 常務執行役員	森下 貴
取締役兼 執行役員	岡本 英夫
取締役兼 執行役員	坂田 貞二
取締役(社外)*	大村 扶美枝
取締役(社外)*	山本 和夫
取締役(社外)*	新保 誠一

監査役

常勤監査役(社外)*	森田 庸夫
監査役	六本木 英次
監査役	青木 章哲
監査役(社外)*	松尾 典男

執行役員

執行役員	澤村 文孝
執行役員	谷内 俊文

* を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

株式の状況 (2019年3月31日時点)

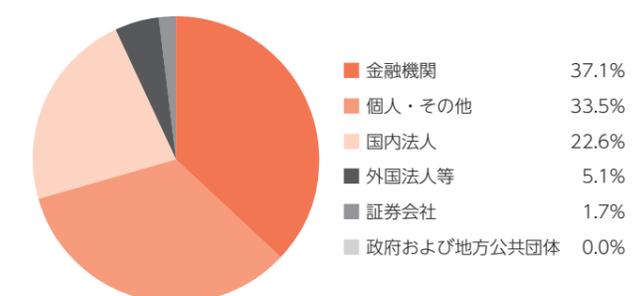
■ 株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,050,000株
単元株式数	100株
株主数	27,466名

■ 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行(株)退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	1,997	8.3
日油(株)	915	3.8
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	913	3.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	731	3.1
明治安田生命保険(相)	700	2.9
長瀬産業(株)	700	2.9
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	623	2.6
(株)大阪ソーダ	618	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	563	2.4
芙蓉総合リース(株)	522	2.2

■ 所有者別株式分布状況



カーリットホールディングス株式会社

お問い合わせ先

カーリットホールディングス株式会社 広報部

〒104-0031

東京都中央区京橋一丁目17番10号

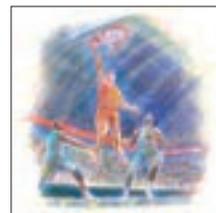
住友商事京橋ビル7階

TEL 03-6893-7060 FAX 03-6893-7050

<http://www.carlithd.co.jp/>

表紙の絵のご紹介 | 絵：福井正文

今回のテーマに「ワクワク」を頂きました。ちょっと悩んでしまいました。カーリットさんのような企業にとってワクワクとは？お客様へワクワクを届けること？そのためには送り出す商品やサービスの影に、すべての部門にプロのチームプレーが求められる気がします。そこで、絵はプロバスケのゴールシーン。この素晴らしいゴールの影には色んな部門のチームプレーがあればこそ。迷うことなくゴールショットを決められるのは様々なプロの仕事があるからでしょうね。



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

